

3月
定例会

2/24 ~ 3/22

令和3年度鴻巣市一般会計予算決まる

輝く未来へ向けて躍進の1年



3月定例会は、2月24日から3月22日までの27日間の会期で開かれ、市長から提出された「令和3年度鴻巣市一般会計予算」など55件の議案について慎重審議し、すべての議案を原案のとおり同意・承認・可決しました。

最終日に、委員会提出議案として3議案、議員提出議案として1議案が上程され、そのうち3議案は原案のとおり可決しましたが、1議案は否決となりました。

令和3年度 会計別当初予算額 (単位：千円)

一般会計		39,035,000
特別会計	国民健康保険事業	11,668,000
	介護保険	8,700,000
	北新宿第二土地区画整理事業	633,000
	広田中央特定土地区画整理事業	120,000
	後期高齢者医療	1,524,000
	農業集落排水事業	145,000
	計	22,790,000
公営企業会計	水道事業会計	3,222,975
	下水道事業会計	5,561,003
	計	8,783,978
合計		70,608,978

令和3年度一般会計予算の概要

令和3年度一般会計予算の総額は、390億3500万円となり、前年度との比較では、額として6億円減、率にして1・5%の減となります。

歳入は、根幹をなす市税は、市民税が新型コロナウイルス感染症の影響による減を、固定資産税も、評価替えなどにより減を見込んでいます。

歳出は、本庁舎の空調機器整備工事、鴻巣市役所入口にある旧埼玉縣信用金庫建物における賑わい創出交流拠点整備事業、道の駅整備事業などの増を見込んでいます。一方、コウノトリの里づくり事業における飼育施設建設工事、中学校給食センター整備事業における改築工事等は、事業の完成に伴い減を見込んでいます。

主な事業に注目

(単位：千円)

安全・安心に暮らせるまちづくり

- ・新ごみ処理施設整備推進事業【一部新規】 2,276
- ・下水道事業(維持管理)【一部新規】 311,000
- ・防災行政無線管理事業 9,681
- ・災害支援体制整備事業【一部新規】 27,979
- ・地域防災計画整備事業【一部新規】 7,038

いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

- ・ひなちゃん応援特別給付金支給事業【新規】 21,000
- ・幼保施設花いっぱい事業【新規】 1,170
- ・養育支援訪問事業【新規】 1,256
- ・子どもの居場所支援事業【新規】 1,744
- ・敬老会代替品等支給事業【新規】 46,267

子どもから大人まで、生涯にわたる学びと文化が根付くまちづくり

- ・小・中学校適正規模及び適正配置事業【新規】 5,786
- ・小学校教育用パソコン設置事業 264,345
- ・中学校教育用パソコン設置事業
- ・図書館管理運営事業【一部新規】 243,974
- ・上谷総合公園内スポーツ施設管理運営事業 33,857

住みたい・住んでよかったと思える快適なまちづくり

- ・コウノトリ飼育施設管理運営事業【新規】 49,136
- ・花のある暮らし応援事業【新規】 5,242
- ・幹線道路等整備事業【新規】 669,350
- ・ひなちゃん子育て応援基金公園遊具整備事業【新規】 24,400
- ・緑化推進事業【一部新規】 2,387

賑わいと活力と魅力を創出できるまちづくり

- ・賑わい創出交流拠点整備事業 170,078
- ・道の駅整備事業 336,380
- ・産業団地整備に伴う周辺環境整備事業 4,950
- ・花いっぱいのまちづくり事業【新規】 18,472
- ・花き産地生産支援事業【一部新規】 3,952

市民協働による、一人一人が主役のまちづくり

- ・第6次総合振興計画後期基本計画策定事業【新規】 9,961
- ・笠原小学校跡地利活用研究事業【新規】 9,030
- ・DX推進事業【新規】 7,709
- ・公有財産管理事業【一部新規】 31,236
- ・出納事務事業【一部新規】 29,478

当初予算 マイナポイント事業費 補助金

■ 当初予算442万6000円の内容は。令和3年3月末で終了する予定でしたが、さらなるマイナンバーカードの普及とキャッシュレス決済の拡大を目的に、国が3年9月末日まで手続終了期限を延長したため、6カ月分を計上しました。

当初予算 コンビニエンスストア 等収納代行業務委託

■ スマートフォンアプリでの税金等の支払いは。

■ LINE Pay、Pay Pay による税金等の収納を追加導入することから、簡単に便利な支払いが可能となります。

当初予算 賑わい創出交流拠点 整備事業

■ 鴻巣市役所入口にある旧埼玉縣信用金庫建物を購入・改修し、市民の交流拠点を整備する事業です。

■ 具体的な取組内容は。産官学連携により、本市の地方創生の取組を横断的かつ効果的に推進する拠点を整備するものです。具体的には、食と健康をテーマに、大学

や農産物生産者、民間事業者が連携し、地場産品の消費拡大、大学との共同研究、定期的なイベント等により、賑わいを創出することで、地域経済の活力を生み出していきたいと考えています。



(イメージ図)

■ 日本薬科大学、女子栄養大学との連携は。

■ 両大学とは、令和元年9月4日に地場産品の振興等に関する包括連携協定を締結し、特産品を活用した食事メニューの研究をしています。

当初予算 情報系システム事業

■ 「このとりつぶ」の詳細は。

■ 「このとりつぶ」とは、市で保有している様々な地図情報をインターネット上で公開する地理情報提供システムのことです。位置情報を持ったデータを総合的に管理・加工して、地図上で視覚的に分かりやすく表現しています。

■ 今後追加する地図情報は。

■ 令和3年度からは、水害ハザードマップを追加する予定です。今後は、防犯灯管理システム、避難行動要支援者管理システム、水道マッピングシステム、下水道配管図システム、

建築情報管理システムなどの導入を予定しています。

当初予算 要保護児童対策事業

■ 「この巣」に配置される職員の仕事内容は。

■ 「この巣」は、子どもと家庭、妊産婦などを対象とし、子どもに関する相談全般から児童虐待の対応など、関係機関との調整機能を持つ、子ども家庭総合支援拠点です。令和3年4月から子育て支援課内に設置します。

■ 子ども家庭支援員を常時2人、虐待対応専門員を常時1人配置します。子ども家庭支援員は、家庭の相談対応や調整、調査、支援及び指導等が仕事内容となります。虐待対応専門員は、虐待相談、虐待が認められる家庭への支援、児童相談所、保健所、保健センターなど関係機関との連携及び調整等が仕事内容となります。

■ システム改修の理由は。

■ 児童相談システムの改修理由は、虐待が心配される家庭などが市外転出した際の自治体間の引継ぎや児童相談所と市町村の情報共有が不十分で、命に関わる重篤な児童虐待に陥ったケースが複数発生し、社会的な問題となっていることから、全国

統一の情報共有システムを国が開発し、そのシステムに市町村の児童データを登録できるようシステム改修するものです。

当初予算 認知症総合支援事業

■ チームオレンジはどのように整備するのか。また、県との連携はどのように行うのか。

■ 令和元年6月に策定された認知症施策推進大綱の中で、全市町村において、本人、家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みとして、チームオレンジを整備することが掲げられています。

■ 本市では、3年4月より、新たにコーディネーター人を機能強化型の地域包括支援センターに配置し、オレンジサポーターと認知症の人やその家族の支援ニーズとのマッチングを行い、チームオレンジの整備、運営支援を行います。また、県には、コーディネーターに対して研修を行うつもりです。

当初予算 ひなちゃん子育て応援 基金公園遊具整備事業

■ せせらぎ公園に設置することですが、どのような遊具なのか。

■ 公園内の既存の遊具は撤去せず、

限られたスペースの中で子どもたちが様々な遊びを体験し、運動能力の増進に役立つ大型複合遊具を設置します。

当初予算 未就学児お散歩コース 整備

交通安全施設整備事業の未就学児お散歩コース安全対策工事で、今回の場所と工事内容は。



令和3年度は2カ所を計画しています。1カ所目は、寺谷保育園のお散歩コースとなる、寺谷地区内の市道A1003号線と市道A1004号線の交差点部、2カ所目は保育室風の街のお散歩コースとなる、吹上富士見団地内の市道吹734号線と市道吹691号線の交差点部です。2カ所とも歩行者の滞留場所となる交差点の四隅に、ガードパイプの設置を計画します。

当初予算 新ごみ処理施設整備 推進事業

令和3年度からはどのように事業を展開していくのか。また、どのように市民へ周知していくのか。

2年度は、北本市と連携していくという本市の方針から、勉強会を

行ってきました。3年度は、その身を深め、市長同士の協議ができるところまで目指します。3年度予算では、枠組の規模に伴う事業費ほどの程度かかると検討する予算を組んでいます。枠組が確定したときには、市民に周知をしていきたいと考えています。

当初予算 国民健康保険税予算の 減額要因

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年度予算より1億3097万9000円減額との説明だが、その要因及び根拠は。

要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により所得の減少が予測されることから、国保税も減収になると見込んでいます。この根拠としては対前年で、給与収入がマイナス10%、営業所得がマイナス20%、農業所得がマイナス10%、不動産所得がマイナス10%を見込み、結果的にトータルで6.2%の減となっております。

条例の制定 鴻巣市コウノトリ野生 復帰センター条例

本施設はコウノトリの野生復帰が目的とあるが、具体的には。

令和3年秋頃に2羽のコウノトリを譲り受け、この施設で飼育します。そして、繁殖を行い、その子どもたちを放鳥し、野生復帰させることがこの施設の主たる業務となります。また、小学生などの環境学習の場や、放鳥するために採餌環境を整える必要があることから、環境保全の推進の場でもあります。新たにコウノトリというシンボルができるので、商店とタイアップしてコウノトリに絡んだ様々な商品を開発するなど、コウノトリの里づくり事業の拠点となる場所です。

センターの名称はどのように決めたのか。また、愛称を公募等で決めるのか。

名称の決定については、当施設の役割や位置づけを明確にするため、当施設をコウノトリの飼育や繁殖、野生復帰のために放鳥する拠点であるということを確認に伝えることができることを考え、決定しています。愛称は、市民から公募することを考えています。

補正予算 鴻巣駅東口駅通り地区 市街地再開発事業

無電柱化の場所は。
1路線は駅東口スクランブル交差

点からコンビニエンスストア前までです。もう一つの路線は、中山道の鴻巣宿おおとり公園とパン屋の間の宮本通線になります。



(イメージ図)



無電柱化により快適な歩道空間を整備します。

電線共同溝にした場合のメリットは分かるが、デメリットはないのか。道路路掘削をした際、ケーブルが入っている鞘管を破損してしまうことが予想されますが、電線共同溝を整備した時のデメリットはないと考えます。

その他 市道の路線の認定

今回の対象路線は5mと、4.5mの幅員である。市としては、4mでもよかつたと思うが、基準より広いのは開発業者の判断なのか。

鴻巣市開発事業指導要綱では、開発区域の基準として住宅系で開発面積が1500㎡未満は4m以上、1500㎡以上6000㎡未満は4.5m以上、6000㎡以上1万㎡未満は5.5m以上の幅員を求めています。今回の対象路線は開発業者の判断です。

委員会提出議案第3号
鴻巣市議会会議規則の
一部を改正する規則

今回の改正は、女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備を図る観点から、住民が議員として活動するに当たっての制約要因を解消するため、本会議や委員会への欠席事由として育児、看護、介護等を明文化するとともに、出産について産前・産後期間にも配慮した規定の整備を行いました。

主な内容として、出席できない事由を「事故のため」としていたものを、「公務」、「疾病」、「育児」、「看護」、「介護」、「配偶者の出産補助」、「その他のやむを得ない事由」に改め、議員又は委員本人が出産する場合の欠席期間について、「日数を定めて」としていたものを、「医学的な知見を踏まえ、母体の健康維持・回復に必要な期間として、産前6週間、産後8週間を欠席期間の上限として改めました。



行政委員に対する質問

選挙における新型コロナウイルス感染症対策

公明党 永沼博昭

問 投票所の投票管理者や事務従事者などと、投票所に来る有権者に対するコロナ対策は。

答 投票管理者、事務従事者などの前面にビニールシートを設置し、さらにマスクやフェイスシールドの着用により飛沫防止を図ります。また、投票所内の定期的な換気も行います。有権者に対しては、投票所出入口にアルコール消毒液の配置をし、アルコールアレルギーのある人にはビニール手袋の配付を予定しています。また、待機列の床にテープを貼り、一定の間隔を示し、間隔を空けて記載台を使用するなど、投票者の皆さんが一定の距離を保てるよう努めます。

問 有権者への鉛筆の配付やマイ鉛筆を持参しての投票は。

答 コロナ禍での状況では記載台に鉛筆を設置せず、入口で鉛筆を配付し、記入後にアルコール消毒を行う方法を中心に、筆記用具の持ち込みについては周知対応していきます。

鴻巣市議会における
申請書等の押印見直し

鴻巣市議会では、行政手続等において原則として押印を廃止する政府の政策動向、本市における申請書等の押印見直しを踏まえ、市議会において押印を求めてきた31の様式について、見直しを実施し、令和3年3月定例会で関係条例(委員会第2号、委員会第3号)等を改正しました。原則署名とし、身体的理由により署名が困難な事例が想定されることから、単に押印を廃止するだけではなく、選択肢として記名押印の項目を設けました。

なお、市民の権利である請願・陳情の書式例についても同様の改正を実施しました。

※詳細は市議会ホームページを参照してください。



令和3年3月定例会より
タブレット端末を導入

鴻巣市議会では、議会改革の一環として、令和元年からペーパーレス化、市民への情報発信精度の向上を目的にタブレット端末導入の検討を開始しました。

議員5人で構成する「タブレット導入検討プロジェクトチーム」を中心に計10回の検討会議を開催し、先進地の状況把握、使用基準及びペーパーレス化のスケジュール等について、協議してきました。

今後、プロジェクトチームの名称を「タブレット活用推進チーム」とし、議員のタブレット活用力・知識の底上げと、災害時等に備えたオンライン会議等を検討していきます。

○プロジェクトチームメンバー
・金子 裕太議員(リーダー)
・金子 雄一議長
・永沼 博昭議員
・加藤 英樹議員
・芝寄 和好議員

